



日本の歴史や安保問題など語り合う

金川会長が河野克俊前統合幕僚長と懇談

金川千尋・民間外交推進協会（FEC）会長は、4月6日、河野克俊前統合幕僚長と懇談した。河野前統合幕僚長は、平成27年3月に統合幕僚長としてFEC東京国際セミナーで外交団を含む会員を前に「日本の安全保障を考える」とのテーマで講演して好評を博し、その後も令和元年7月にFEC国際研究会で講演をされ、FECと縁が深い方である。

懇談では、金川会長が日頃尊敬する故山本五十六元帥をめぐる日本の歴史や、金川会長が現在の信越化学工業株式会社を日本を代表する最優良企業にいかにして育てられたか、また経営者としての心得等につきお話しされ、河野氏からは自衛隊のこと、我国の安全保障問題についてのお話があり、話に花が咲いた。懇談には松澤建FEC理事長らが同席した。



（右から）金川会長、河野前統合幕僚長

豊かな資源「ビジネスの拡大戦略を期待」

第77回アセアン研究会 ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日ブルネイ大使

民間外交推進協会（FEC）は3月17日、第77回FECアセアン研究会（ビジネスフォーラム）をハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日ブルネイ・ダルサラーム国大使ご出席のもとで、ブルネイ大使館と国際機関日本アセアンセンターと共催して、帝国ホテルで開催した。

松澤理事長の開会挨拶の後、ビデオメッセージでブルネイのアミン・リュウ首相府大臣兼第二財務・経済大臣が「我が国は今年のASEAN議長国である。貿易、ビジネスにおいて困難な時期にも技術の進歩や経済活動における継続性を確保できる最善の実践を共有し、互いに恩恵を受けることができるよう願っている。このビジネスフォーラムはブルネイの貿易・投資機会を共有できる場になる」と挨拶した。国際機関日本アセアンセンターの藤田正孝事務総長は「このビジネスフォーラムが今後のブルネイビジネス拡大のお役に立つことを期待している」と述べた。

続いてハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日ブルネイ大使が挨拶をし、その後ブルネイ経済開発委員会（BEDB）のFDI実行支援センター（FAST）がブルネイからオンラインで講演を行った。

【ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日ブルネイ大使挨拶】

今回ビジネスフォーラムの開催にあたり、皆様方のご尽力とご支援に感謝申し上げます。ブルネイは、世界第3位の市場規模である東南アジアの中心に位置する小さな国で、三重県程の面積である。ブルネイは天然資源、石油、天然ガスに恵まれている。ブルネイのテンブロン地区



ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日大使

は湾を挟んで本土と分かれているのがユニークな特徴だ。

以前はテンブロン地区への往来はスピードボートの利用が必須であったが、東南アジア最長のスルタン・ハジ・オマール・アリ・サイフディン（SOAS）橋が2019年に開通し陸路での往来が可能になった。人口は50万人弱。25歳未満約40%、55歳未満87%と若年層が多い。自然災害や政情不安からも守られ、安全であることが我が国の最大の魅力だ。このビジネスフォーラムの成功と両国の相互協力、並びに日本企業のブルネイへのビジネス拡張検討を願っている。

【講演要旨】

（BEDBとFASTによる「ブルネイ・ダルサラームにおける貿易と投資の機会」映像）

ブルネイへの投資メリットは「戦略的立地」「質の高い環境」「政治的安定性」。法人税は18.5%で事業改革が容易。信頼性と確実な協力関係が期待できる。知的財産（IP）が保護され、外資比率100%での企業設立が可能だ。ビジネス遂行を円滑にするための支援もある。最先端の医療と技術施設、ASEAN



自由貿易協定（AFTA）による市場アクセス、整ったインフラ開発、高い生活水準、さまざまな国とのグローバルな繋がりなども追記すべき魅力である。優先分野は石油・ガス下流産業、情報通信技術（IT）、食品、観光。ブルネイ国家ビジョン「ワワサン ブルネイ2035」は、高度の教養や技術を備えた人材育成、高い生活水準、持続可能な経済を目標としている。

石油とガス下流産業および食品（養殖）の環境は力を入れての発展段階にある。天然ガスの処理、精製事業も行われ、現地での原料（ベンゼン、アンモニア尿素、メタノール、エチレンプロピレンなど）や天然ガス・石油の下流産業と製造副産物に基づいたものである最終完成品が石油製品、化学製品、医薬品である。食品（水産養殖）に関しては、親魚、稚魚・幼魚、養殖、天然漁獲、水揚

げ場所・冷蔵・倉庫保管、加工工場などにおいて協力可能な環境があり、欧州（EU）やASEANへの輸出に繋がる。ブルネイにおける養殖・加工業発展の可能性は大きい。ブルネイは地域の発展と市場拡大が見込める養殖に適した魚種の選定、加工産業の発展を目指している。

【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ITシステム支援、IT・AI技術・インフラ、医薬関連、建築・木材輸入関連、商社、食品管理関連等9社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。質疑応答では、二酸化炭素排出に関するブルネイの考え方、さまざまな協定の提携、環境に配慮したサービスの提案、FDI（海外直接投資）や株式市場の立ち上げについてなど多くの点について活発な議論が行われた。

「自然の同盟関係(ベトナム)」 投資好調 国際社会へ貢献する側に

FECは3月24日、梅田邦夫(株)日本経済研究所首席研究主幹、前駐ベトナム大使を招き、「自然の同盟関係(ベトナム)」をテーマに第61回FECベトナム研究会を如水会館で開催した。はじめに、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発(株)取締役副社長執行役員)が委員会を代表して、「新体制が発足したベトナムについて梅田大使から話を伺えることを楽しみにしている」と挨拶し、講演へ移った。

【講演要旨】

①第13回ベトナム共産党大会、人事以外の主要ポイント

第13回ベトナム共産党大会が1月末から2月初めに行われた。任期は2026年までの5年で書記長にグエン・フー・チョン氏(76歳)が3選された。党規約では書記長の任期は連続2期まで、政治局員の再選年齢は65歳までであり、異例の3選であった。国家主席にはグエン・スアン・フック首相が任命された。同氏は首相時代、経済、コロナ対策等で大きな成果を挙げ、国民的人気も高い。首相には日越議連会長と中央組織委員会委員長のファン・ミン・チン氏、なお中央組織委員会からの首相就任は史上初となる。国会議長にはハノイの党書記で財政等担当、前副首相のヴォン・ディエン・フエ氏が任命された。通常、新体制は国会選挙後の6月頃の発足となるが、コロナや緊

第61回ベトナム研究会

梅田邦夫前駐ベトナム大使

迫化する国際情勢を考慮し、今回はこの国会の最後の会議で発足する。集団指導体制は継続され、次期書記長候補はチン首相とフエ国会議長の争いになるのではなかろうか。25年までに低所得国から脱し、30年の党結党100周年までに高所得国、ベトナム建国100周年を迎える45年までに高所得の先進国になることを目標にしている。

②具体的政策課題

国内政治では、政治改革や行政改革の推進と強化を掲げ、今党大会後の共産党の生き残りの鍵は汚職対策とチョン書記長は述べている。新型コロナウイルス対策では、SARSの経験から水際措置や感染予防、情報開示を徹底し、世界有数の成果を上げている。20年のGDPは年率2.9%増であった。なお、ベトナム政府はIMFなどの協力で成長率を見直し、10年から17年のGDPの平均を25%増加と発表した。その結果、20年のGDPはシンガポールとマレーシアを上回り、ASEANで6位から4位に上昇。外国直接投資は昨年は認可ベースで前年比25%減の285億ドル、19年は380億ドルと過去10年で最高である。現在累積投資の1位は韓国、2位は日本である。インフラにおいては都市鉄道、高速道路、発電所等の需要はあるが、PPP法に基づくインフラ整備は厳しい状況だ。しかし、米中覇権争いとコロナ禍によりサプライチェー

ン見直しの恩恵を享受し、日本、米国、韓国、台湾企業も製造拠点を中国からベトナムへ移動する動きがある。貿易は19年1月TPP11発効、20年8月EU自由貿易協定発効、21年5月英国との自由貿易協定も正式発効する。RCEPは20年11月に署名した。特に20年の対米貿易黒字は、636億ドル(前年比35%増)となり、これは、中国、メキシコに次いで第3位の黒字額である。日本の黒字は第7位である。また20年の新規の労働者派遣は7.8万人(内日本3.9万人、台湾3.5万人、韓国1000人など)を海外に派遣している。対外関係では、ASEANを中心に全方位外交を展開している。近年国際的プレゼンスを高めているが、安倍前総理が伊勢志摩G7首脳会議やG20大阪首脳会議にベトナムを招いたことも後押しとなっただろう。近年は支援を受ける国から国際社会に貢献する動きへとベトナムは転じている。

③対日関係

20年10月菅首相就任後、初の外国訪問地にベトナムを選んだ。理由は3つ、1つは政治・安全保障分野で信頼できる国であること。ベトナムは日本の国難を歴史上2回救った。1回目は13世紀の元寇。日本は2回の攻撃を受けたが3回目はなかった。その理由は、日本への攻撃準備を進めていた蒙古海軍が、日本に来る前にベトナムに



壊滅的打撃を与えられたからである。2回目は、日露戦争の際、バルチック艦隊が補給の為にカムラン湾に寄港した際、ベトナムが燃料の石炭に泥を混ぜたことが日本海海戦での日本勝利の一因であったと言われている。

2つ目は、日本の人口減少と労働力不足を補う最大の貢献国であること。20年10月の在日外国人労働者は170万人(事業所約27万カ所)で、ベトナム44万人で初の1位となり、2位中国42万人、フィリピン18万人、ブラジル13万人である。労働力不足の国難に直面している日本にとって、ベトナムの若者は3度目の国難を救う役割を担ってくれているのかもしれない。技能実習制度も3年前に技能実習機構を設立、厚労省や法務省も検査等で本格的に人権侵害への取組を始め、政府と民間が協力し早急に改善する努力が必要である。

最後に、対越投資ブームとしてサプライチェーン製造拠点の移転と共に、ベトナムへの投資動向は国内消費をターゲットにした日本企業の進出が特徴的である。00年中頃以降、さまざまな外食産業やイオン、ユニクロ等も進出し、日本の存在が強く感じられる。

論点 台頭する中国 世界全体で誘導を

中国の台頭に対する国際社会の対応が、少しずつ組織化の傾向を見せていることは喜ばしい。

従来、米国は米国のみで中国と対決し、力づくで中国を抑え込もうとしてうまく行かなかった。アジア諸国も、それぞれが中国の行動に苦慮しつつも、まとまって対応する動きはにぶかった。欧州諸国の関心は中国との経済関係に集中し、国際政治や安全保障面での中国対策は二の次という感じであった。そうした結果、国際社会全体として、台頭した中国が妥当な行動をとるように誘導することは出来なかった。

また、米国では、中国が改革と開放政策を進めて経済的に豊かになれば、国内の民主化が進み、価値観の共有や国際関係での協力関係につながるの期待があり、中国のWTO加入等を支援したが、実際にはそうならなかったとして、今後はアプローチを改めるという動きが見られるが、中国の動向はこれ迄本欄でも触

れたように19世紀以来の国際関係の歴史を踏まえたものであり、中国が安全と名誉を感じられるような国際社会での位置づけを与えることなしに中国が穏当な行動をとることを期待することは出来ないとと思われる。

そして、現在の中国は、国力や技術力を発展させて、力づくで大国の地位を築くことを目指して、既成事実を積み重ねているように感じられる。このような中国に国際法を無視した力の行使をやめさせ、責任ある大国として行動をするように導くにはどうすればよいか。その答は、力には力で対抗して一方的な既成事実作りを許さないとともに、中国の国力の発展に対応した国際社会での地位と役割を与え、中国が責任ある大国として行動するよう、国際社会全体として誘導することであろう。

このような観点から、先ず米国が従来のような米国だけで中国に取り組むという態度を変えて同盟国と協調して当たる

という態度をとっていることは大変喜ばしい。更に言えば、同盟国にとどまらず国際社会全体として中国を誘導することが望ましい。また、インド太平洋地域でルールに基づく国際秩序の構築を目指す日・米・豪・インドの4カ国による枠組みであるクワッドの誕生も喜ばしい。更に、北大西洋条約機構(NATO)が軍事拡張を続ける中国をロシアと同列に位置

付ける報告書「NATO2030」を発表し、英、仏、独がそれぞれ軍艦をインド太平洋地域に派遣すると報じられている。

このような動きを、単に中国と対決するためや中国を封じ込めるためのものではなく、中国による一方的な力の行使を封じるとともに、中国を責任ある大国に誘導することに生かすことが大切である。その面で、アジアの一国である日本の役割は大きなものがあるだろう。

(専務理事・湯下博之)

4月9日付



やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイリゾート

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

Ambassadors'
Views

日本のデジタル化へ協力推進



駐日アイルランド大使

ポール・カヴァナ氏

＜略歴＞ 1956年生まれ。アイルランド国立大学ダブリン校卒。外務省入省後、2004年欧州連合政治安全保障委員会アイルランド政府代表・大使、06年在ジュネーブ国連、WTO、軍縮会議アイルランド政府代表部大使、07年国連アイルランド政府代表部大使、09年駐フランス大使、13年駐中国大使、17年駐UAE大使などを経て、18年から駐日大使。

■最近のアイルランド・日本関係の発展をどうご覧になっていますか。

アイルランドと日本は幅広い分野において緊密かつ相互互恵的な関係にあり、今後もさらに発展することが見込まれます。両国は多くの重要な問題について同じ見解を共有し、特にアイルランドが2021年1月1日に国連安保理の非常任理事国に就任以来、定期的にやりとりを行っています。文化・人的交流も盛んで、文学、伝統音楽、ダンス、またウイスキーを含む食文化の人気の上昇中です。経済関係も成長の一途をたどり、2019年には双方向貿易額が137億に達しました。これは前年の2018年と比較して約10%の増加です。在日アイルランド系企業は50社以上あり、150社以上のアイルランド企業が対日輸出しています。外国直

接投資では日本がアジア太平洋地域で最大の投資元で、アイルランドには約80社の日本企業が進出しています。政府は東京の四谷に新しいアイルランドハウスを2024年に建設予定です。アイルランド政府にとっても、これまでの歴史で最大の海外投資であり、二国間関係が様々な分野において大幅に強化されます。

■駐日大使として二国間関係を強化するための優先課題は何ですか。

日本が掲げる一連のデジタル改革は日本政府にとって最優先国家課題です。アイルランドは、EUデジタル経済インデックス2020のビジネス・デジタル化指標で1位にランクインし世界をリードするICT、デジタル化の中心地です。アイルランドの企業、研究者、公共部門は経験、専門知識、またテクノロジー・ソリ

ューションを日本政府および様々な分野にわたる企業部門に紹介することができます。2019年、ヘザー・ハンフリーズ企業・ビジネス・イノベーション相がトレード・ミッションを率いて来日し、デジタル分野におけるアイルランド企業の強さを印象付けました。チーム・アイルランドは国内外で日本のデジタル化に緊密に協力します。

■英国のEU離脱（ブレグジット）はアイルランドにどのような影響がありますか。

特に貿易面でEUには多くの影響があります。2021年1月1日、EUと英国の港で通関手続きが導入され、英EU間の貿易は、以前は適用外であった税関検査と規制の対象となります。北アイルランド議定書により、この島の南北貿易にはこれらの検査と規制が適用されないと定められたことは重要です。英EU通商・協力協定の締結は喜ばしい成果で、EUと英国間で関税・割当てゼロを保障することによって新たな枠組みが構築されます。アイルランドは、今後もEU加盟国として積極的な役割を果たしたいと願い、また域内では現在唯一、英語が公用語となっている国です。ブレグジットに起因する90を超える対アイルランド投資は、免許規制の対象である金融分野に属するものがほとんどですが、製薬やテク

ノロジー関連の投資も含まれています。

■アイルランド政府の「グローバル・アイルランド」戦略についてお話をいただけますか。

アイルランドは世界で最も外向きで、グローバル化した国の1つです。輸出は堅調な伸びを記録し、アイルランド政府産業開発庁が支援する約1400の多国籍企業は21万人以上を雇用しています。こういった事実を背景に、アイルランドは対内直接投資において世界で最も高い競争力を誇る国の一つです。グローバル・アイルランド2025は、次の時代へ向け国際社会におけるアイルランドの存在感をより強固なものにする目的で策定された政府の戦略です。特にブレグジット後の対外輸出、対内直接投資、また観光産業をより多様化するための動きを加速することが期待されます。7000万人強の在外アイルランド系市民とアイルランドのつながりをより堅固なものへ発展させ、私たちの文化と伝統をより広く世界に広める機運を醸成することを目指します。これはまた、国際開発、平和、軍縮、安全保障といった外交政策目標にも寄与することが期待されます。

(聞き手＝参与・田丸周)



アイルランド
【人口】139.6万人
【首都】ダブリン

Promoting Cooperation for Digitisation in Japan

H. E. Mr. Paul Kavanagh
Ambassador of Ireland

– How do you see the recent development of Ireland-Japan relations?

Ireland and Japan enjoy close and mutually beneficial ties in many areas, which will continue to strengthen further. We share the same perspectives on many important issues, and engage with each other regularly, particularly since Ireland took up a seat on the UN Security Council on 1 January 2021. We also have strong cultural and people-to-people links. Irish literature, traditional music, dancing and food and drink (including whiskey) continue to grow in popularity. Our economic links continue to grow, with two-way trade amounting to 13.7 billion Euro for 2019 – up by approximately 10% on 2018. We have over 50 indigenous Irish companies in Japan, with more than 150 companies regularly exporting here. Japan remains the largest source of FDI to Ireland from the Asia-Pacific region. There are roughly 80 Japanese companies in Ireland. The Government plans a new, state of the art Ireland House in Yotsuya, Tokyo with completion scheduled for 2024. It will be the largest overseas capital investment in the history of the State, and will greatly enhance Ireland-Japan ties in various areas.

– As Ambassador to Japan, what is your priority agenda for further strengthening the bilateral ties?

Digitalisation is a top national priority of Japan's Government. Ireland is ranked first in the EU 2020 Digital Economy Index for the Integration of Digital Technologies by Business. Ireland is also a world-leading ICT and Digitalisation hub. Ireland's businesses, researchers and public sectors can offer experience, expertise and technology solutions to the Japanese Government and corporate sector, across a wide range of sectors. In 2019, then Minister for Enterprise, Trade and Employment, Ms. Heather Humphreys, led a Trade Mission to Japan that highlighted Ireland's prowess in these areas. Team Ireland, at home and in Japan, will engage closely with Japan's Digitalisation agenda.

– What would Brexit impact on Ireland?

There are many implications for the EU arising from Brexit, particularly in relation to trade. 1 January 2021 saw the introduction of customs and regulatory controls at EU and UK ports. Trade between the UK and the EU is subject to customs checks and regulations that were previously exempt. Importantly, the Protocol on Ireland and Northern Ireland means that these new checks and controls do not apply to North-South

trade on this island. We warmly welcomed the conclusion of the EU-UK Trade and Cooperation Agreement. This creates a new framework for the future EU-UK relationship and ensures quota free and tariff free trade between the EU and the UK. Ireland remains a firmly committed member of the EU and is now the sole English-language country inside the EU. Ireland has secured over 90 Brexit related investments, most of which are in the regulated sectors of financial services but also include pharmaceutical and technology companies.

– Would you tell us about the Irish Government's "Global Ireland" strategy?

Ireland is one of the most outward-looking, globalised nations in the world. Our exports are growing strongly and we are one of the world's most competitive locations for inward investment, with over 210,000 people employed by almost 1,400 IDA-supported foreign multinationals. Global Ireland 2025 is the Government's strategy for doubling the scope and impact of Ireland's global footprint in the period ahead. It will enable Ireland to be more ambitious in advancing our strategic international objectives. It will accelerate progress on diversifying and growing Ireland's exports, inward investment and tourism, particularly in response to the challenges posed by the Brexit. It will strengthen Ireland's engagement with our 70 million-strong diaspora, and will bolster our efforts to bring our culture and heritage to the wider world. It will support Ireland's foreign policy objectives including international development, peace, disarmament and security.

(Interview by Shu Tamaru, Counsellor)

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

■ドミニカ共和国大使

日本の行動力 さらに発揮を



▷3月31日＝高田ロバート駐日ドミニカ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、高田ロバート駐日ドミニカ共和国大使を訪問した。大使は、サント・ドミンゴ・カトリック大学を卒業し、フランス国立行政学院修士を取得、外務省の領事外交官高等研修所講師、副大統領室外交政治分析官、外務大臣室外交政治分析官、中米統合機構をはじめラテン・アメリカ・カリブ諸国共同体、対外共通関税、中南米アジア協力フォーラム、三角協力関連の特別顧問に従事した後、駐日大使として2020年12月に来日した。父親は1957年にドミニカ共和国に移住した鹿児島出身の日本人、母親はドミニカ人である。

【大使のコメント】

父が日本人であるので、私は、高校卒業後95年に親戚の人たちに会うために来日し、2005年まで10年間神奈川県トラック工場で仕事をした。したがって、日本人が勤勉で、責任感が強く、団結力が強いことをよく知っている。また、大使として来日してみて、世界における日本の立ち位置、海外からの評価が素晴らしいことを痛感している。敢えて言えば、日本人はもう少し行動力を持って行動してもよいのではないかと。いずれにせよ、ドミニカ人は日本人を尊敬しているし、日本にあこがれを抱いている。政治、経済、文化の各面において、もっと知り合うようになるようにしたい。日本で暮らした時間は、自分の人格形成にとっても影響があった。私の任務中、輝かしい日本とドミニカ共和国の未来のために大いに貢献したいと思っている。

ドミニカ共和国と日本との関係は強力

である。1934年に外交関係が樹立され、のちに相互の大使館が設置されたが、その頃日本は海外からの引き揚げ者による人口増の問題があり、ドミニカ共和国は日本からの移民の受け入れを決定し、142家族が移住した。2006年は日本人移住50周年を祝ったが、約800人いる日系人は両国関係にとっても貴重な存在である。今日まで日本とドミニカ共和国との関係が良好であることに感謝を申し上げたい。今までの歴史も親しい関係であったが、この疫病の世界的流行の最中であっても今まで以上にお互いを兄弟のように身近に感じて、いつも両国民の健康、発展と友好のために尽力していきたい。

経済面では両国関係は不十分であり、日本にもっと行動力を発揮してもらいたいと思っている。例えば、エネルギー・プラント、観光、ごみ処理場建設等の分野で日本に進出してもらいたい。税金免除等の優遇措置があるが、日本で知られていない。また、日本製品をドミニカ共和国で生産して、米国やヨーロッパに輸出することも検討して欲しい。医療製品、自動車部品、衣服、食品、ヨット等いろいろ考えられる。ドミニカ共和国から日本への輸出も増やしたい。マンゴー、アボカド、パイナップル、コーヒー、カカオ、ドラゴンフルーツ等の果物類やフェロニッケル、金、銀等の鉱物も日本では十分知られていないので、もっと知ってもらいたい。

Courtesy
Call

■アイスランド共和国大使

関係強化へFTA働きかけ



▷4月7日＝ステファン・ホイクル・ヨハネソン駐日アイスランド共和国大使 湯下専務理事はステファン・ホイクル・ヨハネソン駐日アイスランド大使を訪問した。大使は、外務省官房長、貿易局長、ジュネーブ代表部大使、駐EU及びベルギー大使、外務次官、駐英国大使を歴任して、2021年1月に着任した。

【大使のコメント】

日本とアイスランドは1956年に外交関係を開設し、2001年にそれぞれ大使館を開設したが、私は1999年に官房長として大使館開設の準備のため来日して現在の大使館建物を選定した経緯がある。その後2005年にジュネーブ代表部在勤時代にはWTO関係の交渉のため訪日した。日本は大変興味深い国であり、日本に勤務することは光栄である。

日本の人々と文化を知るために、来日以来、夫妻で美術館や博物館を巡り、箱根や鎌倉を訪れた。近く京都を訪問する。日本料理を楽しみ、お花見もした。日本の人々が心が暖かく友好的であることに、家内共々感銘を受けた。第二次世界大戦後の日本の歴史についての本を読んで、日本が高度に洗練された福祉社会であることや、文化や伝統を守っていることにも感銘を受けた。

アイスランドと日本は、民主主義、人権、法の支配といった価値観を共有しており、政治関係は極めて良好である。今年5月には、日本とアイスランドの共同議長で東京で北極海科学大臣会合という閣僚レベルの国際会議が開かれる。

経済関係では、アイスランドの鯖やしゃもは日本で好評であり、アイスラン

ドは日本から自動車等を輸入しているほかアイスランドで盛んな地熱発電について日本企業は重要なパートナーであるが、更に関係を深めるためにFTA（自由貿易協定）を締結したく、日本側に働きかけているところである。

文化面、教育面の関係も更に強化したい。アイスランドの大学では、日本語は英語の次に人気のある外国語になっており、日本や日本語を知っている学生が増えている。アイスランドでは読書が盛んで、人口当たりの出版数や読者数は世界一であり、ハルドル・ラクスネスのようなノーベル文学賞受賞者も出ている。音楽ではビョークやシガーロスのように何度も訪日して日本の若い人達に人気のあるポップシンガーやピアニストのヴィングル・ヘイダル・オラフソンがいる。写真芸術も優れている。

アイスランドは男女平等が進んでおり、ダボス会議が発表する男女平等の国別順位では、12年間続いて世界第1位である。民主的に選ばれた女性元首が最初に出現したのもアイスランドであった。

アイスランドは日本と同様島国であり、火山や地震があり、温泉も多い。地熱発電が盛んで、総電力生産の30%（水力発電60%）を担うとともに、全国の住宅の90%以上に暖房を供給している。温室栽培や温水プール等にも活用されている。水力発電もあり、再生可能エネルギーの利用が進んでいる。



FEC 活動日誌

5月の催しのご案内

◆12日（水）14時～16時

第76回アセアン研究会（正会員）

講師 マサイ在日フィリピン大使館首席商務参事官

内容 ビジネスフォーラム

会場 フィリピン大使館

◆25日（火）14時～16時

第78回アセアン研究会（正会員）

講師 アフマディ駐日インドネシア大使

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

内容 ビジネスフォーラム

会場 インドネシア大使館

◆31日（月）14時～16時

第240回国際研究会

講師 梅本和義・国際交流基金理事長

主題 日本文化の発信-50周年を迎える国際交流基金

会場 オンライン

協会だより

【新名誉会員】



高田ロバート氏（ドミニカ共和国大使） フランス国立行政学院にて修士号取得。2006年外務省入省。領事外交官高等研修所講師、副大統領室及び外務大臣室にて外交政治分析官、中米統合機構をはじめラテン・アメリカ・カリブ諸国共同体、対外共通関税、中南米アジア

協力フォーラム等の特別顧問。21年より駐日大使。



ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン氏（エルサルバドル共和国大使） プレストン大学にて経営学学士号取

得。2003年外務省入省。11年在日大使館公使参事官、16年在イスラエル大使館公使参事官、18年在カタール大使館公使参事官、臨時代理大使等を経て、21年より駐日大使（シンガポール、フィリピン兼轄）。

More Imperial
than ever
130th

1890年（明治23年）、日本の迎賓館の役割を担い、東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、2020年11月3日に、開業130周年を迎えました。

「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」

新たな感動の創造を目指し、帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。



帝国ホテル

<https://www.imperialhotel.co.jp>

東亜合成

化学のオドロキ
未来のトキメキ

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666